



業種・団体の枠を超えた 防災・減災ネットワークづくり



神奈川県横浜市 Seya 防災ネットワーク
会長 奥田 貴生

1 団体概要

「Seya 防災ネットワーク」は、平成 24 年 4 月 6 日「瀬谷区自衛消防組織連絡協議会」の組織改変により神奈川県横浜市瀬谷区内 31 事業所でスタートしました。

その後、区内の様々な業種・団体等が「防災・減災を合言葉に自主的なつながりで顔の見える関係づくり」を進めてきました。現在 369 団体が参加し「安全・安心が実感できる瀬谷づくり」を目標に取り組んでいます。

2 背景

瀬谷区自衛消防組織連絡協議会は、中小企業が多く、事業主の多くは地元の方々に、地域との結びつきが強いという特徴がありました。そこでその結びつきを活用し、防災意識の高い事業所等にも加わっていただき、「オール瀬谷」としてともに防災・減災に取り組むことになりました。

3 取組の内容

Seya 防災ネットワーク全体の取組としては、新入社員向け研修会や企業防災担当者向け研修会、事業所職員が誰でも火災発生時に消火活動ができるような方法を取り入れた初期消火訓練会、防災講演会などを開催し、顔の見える関係を強固にするとともに「瀬谷区全体の災害対応能力の向上」を目指しています。

また 31 団体から発足した Seya 防災ネットワークですが、会員数が約 12 倍にも増



初期消火訓練会

えたことから、平成 25 年に「ピンチをチャンスに！減災共助の会」、平成 26 年には「小規模高齢者施設等分科会」及び「大規模高齢者施設分科会」と 3 つの分科会を発足させ、分野ごとにネットワークを重視した活動にも取り組んでいます。

以下、分科会の取組を紹介します。

「ピンチをチャンスに！減災共助の会」は、障害者支援団体等を中心に構成されており、災害時要援護者やその家族、支援者を対象に、NPO 団体、社会福祉協議会、区役所等と連携した「減災行動ワークショップ」、避難所を運営する地域防災



減災行動ワークショップ（避難所体験）

拠点運営委員会を対象に「災害時要援護者理解講座」、在住外国籍住民を対象に、多言語対応の減災冊子を活用して「減災行動研修会」などを開催しています。

「小規模高齢者施設等分科会」は、区内全ての高齢者グループホーム等（全36施設）で構成されており、火災や風水害を想定した実践的な合同訓練交換会の開催や近隣の同業種施設間で火災発生時に、火災通報装置の二次通報を活用して応援体制を確保するなど「会員間のつながり」を大切に活動しています。

「大規模高齢者施設分科会」についても、区内全ての特別養護老人ホーム等（全24施設）で構成されており、施設が持ち回りで訓練会場となり、各施設の防災担当者などを集めて合同の消防訓練交換会や意見交換会を開催し、同業種の皆さんが抱える課題を共有し、改善を図っています。



消防訓練交換会

また、区内浸水想定区域の小規模な福祉施設が、風水害時に早期の避難行動を開始して、被害を未然に防ぐことを目的に、近隣の大規模な福祉施設が避難場所を提供する「風水害時の一時避難場所提供に関する覚書」を締結するなど、平成31年4月現在、7対象14施設で助け合いの協力体制が進んでいます。



「風水害時の一時避難場所提供に関する覚書」合同締結式

4 効果

災害時要援護者への各種啓蒙活動や、多言語リーフレット作成・配布等により、地域でも理解が深まり、地域の防災訓練等では災害時要援護者の方や外国籍の方などの参加が年々増え、防災意識が確実に高まっています。

また、平成30年からは区内のタクシー事業者の協力により、FAXによる配車サービスや車内での筆談対応が実現されました。

高齢者福祉施設等の合同訓練交換会では、同業種の事業所等の訓練を実際に見学することで、いままで気が付かなかった課題や参考になる対応を学ぶことができ、非常に有意義なものとなっています。

浸水想定区域内の「風水害時の一時避難場所提供に関する覚書」についても、一時避難に協力していただける大規模福祉施設が複数、自ら手を上げていただいております。徐々に広がりを見せはじめています。

今後もネットワークの活動を充実させ、更に安全・安心が実感できる街づくりを進めていきます。